

【報告事項】

- 1) 第22期日本学術会議社会学委員会震災再建分科会(船橋晴俊委員長)の2つ目の提言について
 - ・「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」2014年9月25日公表
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t200-1.pdf>
 - ・「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」情報交換会 9月28日(日)首都大学東京秋葉原キャンパス
 - ・震災再建分科会による一つ目の提言(2013年6月27日公表)に関連して、『学術の動向』2014年4月号に特集
「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」 / 船橋晴俊
日本学術会議による「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言」 / 船橋晴俊
原発避難と生活再建福島第一原発事故をめぐる復興政策・科学・住民自治 / 山下祐介
原発災害避難自治体の再建 / 今井 照
住民生活再建と住民登録の在り方 / 金井利之
コミュニティ・オン・ザ・ムーブ—破局から / 吉原直樹
原発避難に関する住民意向調査—社会調査の視点から見た課題 / 岩井紀子
 - ・第23期でも、社会学委員会のもとに東日本大震災関連の分科会が置かれる
- 2) 震災科研プロジェクトによる英文報告書の刊行について
 - 科学研究費補助金(基盤研究A)「東日本大震災と日本社会の再建—地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」(H24~27年度)研究代表：加藤真義(福島大学)
 - ・『Sociology in the Post-Disaster Society』2014年6月30日刊行
編集委員会：浅川達人・吉野英岐・青柳みどり
震災科研プロジェクト参加者以外にも、英語または日本語論文を広く公募；査読を経て12本掲載
 - ・横浜でのISA大会で希望者に配布され、科研費メンバーには『災後の社会学』No.3と一緒に送付する予定
 - ・『災後の社会学』No.1-3および英文論文集の新規送付希望を受け付ける
- 3) 震災科研プロジェクト『災後の社会学』No.3の原稿募集について(2014年度末刊行)
 - ・震災科研プロジェクトメンバーに限らず受け付ける；予算執行上、事前にエントリーが必要；日本語のみ
 - ・問い合わせ先：加藤真義(福島大学)
- 4) 日本原子力学会誌「ATOMOΣ(アトモス)」2015年3月号 特別企画
 - ・(社)日本原子力学会誌編集委員会から日本社会学会に依頼；福島原発事故や関連する事柄について、さまざまな学会が取り組んでいる内容や今後の課題を紹介してもらう企画
 - ・「東日本大震災と原発事故への社会学の取り組み」2頁
日本社会学会研究活動委員会(岩井紀子担当執筆)
 - ・執筆に際して、震災原発関連研究のメタデータを基に分野別集計を試みた；分野を2つまでにして再集計の予定
- 5) 震災原発関連研究のメタデータについて
 - ・日本語と英語で学会 website に掲載
 - ・「調査の実施」「ヒアリング・現地訪問」は2013年10月まで
 - ・「研究成果公表」は2014年5月まで
 - ・震災科研プロジェクトの業績報告(ウェブ入力)と形式を一致させておく方が、入力作業が軽減される
岩井紀子と加藤真義が相談して統一を図る

6) その他

- ・東北社会学会 2015 年度大会（2015 年 7 月 18 日、19 日 於東北大）18 日の課題報告「福島の現在（仮題）」
2015 年から 3 年間は、東北社会学会会員ではなくても自由報告を行うことができる
- ・第 86 回日本社会学会大会（2013 年 10 月 13 日）シンポジウム
ポスト 3.11 の社会学—東日本大震災後の日本社会に対して、社会学者は何をなし得るか
司会：浅川達人、黒田由彦 / 討論者：饗庭伸、外谷英樹
社会学研究者による「震災関連研究・支援活動」——メタデータの取りまとめを通してみた研究活動の概要/岩井紀子446
原発震災と制御可能性——どのような取り組み態勢の構築が必要か/船橋晴俊
津波被災地における復興と土地問題/吉野英岐
東日本大震災と災害社会学/横田尚俊
- ・『社会学評論』Vol. 64, No. 3 (255) /2013 に「特集・東日本大震災・福島第一原発事故を読み解く—3 年目のフィールドから」
特集「東日本大震災・福島第一原発事故を読み解く」によせて/山下祐介・吉野英岐
震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠陥/船橋晴俊
東日本大震災を踏まえた防災パラダイム転換/田中重好
災害リスクの“包括的制御”/金菱清・植田今日子
岩手県における防災と復興の課題/麦倉哲・吉野英岐
東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響/岩井紀子・宍戸邦章
原発避難者を取り巻く問題の構造/佐藤彰彦
東日本大震災のリスク問題/正村俊之
- ・ミネルヴァ書房から刊行準備中の書籍の紹介

【協議事項】

1) 今後の災害研究をどうしてゆくか

- ①日本社会学会のテーマセッションなどを利用して、研究報告を行う。
- ②学会とは別に、研究発表会・交流会のようなものを開催する。
 - 研究発表会は 2015 年 3 月 14 日（土）または 15 日（日）あたりに一日の午前・午後を使って開催してはどうか。
場所は明治学院大学か名古屋大学あたりでどうか。
 - 横のつながりを作るために、部会を細かく分けずに、短い報告時間でも皆が報告を聞けるような会にしたい。2015 年 3 月に研究発表会を行う場合、会場費やゲストスピーカーの旅費などは、福島大学の加藤先生が代表を務める科学研究費基盤研究(A)の予算を使うことが可能である。その際は、2015 年 1 月末までに、会場費や主催者名（震災問題情報連絡会 研究集会）が特定された請求書が必要である。
 - 社会学だけでなく、都市計画や防災関係の研究者にも声掛けしたい。日本社会学会の Web サイトに情報を挙げ、震災問題情報連絡会のメーリングリスト（現在 190 名前後が登録）を活用するとともに、日本社会学会（研究活動委員会）、環境社会学会、地域社会学会、都市社会学会のメーリングリストも活用したい。日本社会福祉系学会連合という組織（副田あけみ先生が会長）もあり、「災害福祉学の構築」に向けた研究会を組織しているようである。こちらともタイアップすることが可能かもしれない。
 - 「震災問題情報連絡会 研究集会」
日時：2015 年 3 月 15 日（日）10：00～17：00
場所：明治学院大学 本館 10 階大会議室
運営代表：田中重好
会場担当：浅川達人
 - 2015 年度は福島大学の科学研究費基盤研究(A)の最終年度にあたるので、研究発表会を東北（盛岡 or 仙台 or 福島）で必ず開催したい。1 日目は研究者が集う研究発表会で、2 日目は市民を対象にしたシンポジウムのようなかたちにしてはどうか。

③福島大学の加藤先生が代表を務める科学研究費基盤研究(A) (2015年度が最終年度：第1ステージ)とも歩調をあわせつつ進める。

- 2016年4月以降の科研費(第2ステージ)のことも念頭に入れつつ活動を展開する。東日本大震災だけではなく、毎年発生している自然災害に関する研究も組み込むか？第2ステージでは、いくつかの研究チームが並行的に研究を行うよりは、ある程度オープンフレームで集約的な研究組織を作ったほうがよいのではないか。
- 事務の運営面の負担も考慮する必要がある。とくに、研究分担者が多い場合(現在の基盤(A)では22名)、研究業績の整理が大変である(今回は大阪商大の岩井チームが業績を整理)。
- 中心となって企画して下さる方が必要であり、田中重好先生にお願いできないだろうか。
- 日本社会学会の研究活動委員会に震災問題の担当がいなければ、社会学研究者の震災原発研究の情報交換や研究情報のとりまとめや他学会との連携がうまくゆかず、震災原発研究が衰退していくかもしれないので、今後も、担当者を置いていただくことを希望したい。

2 震災科研プロジェクトの研究成果

- 『災後の社会学』第3号を2014年度末に刊行する。英訳本は出さない。
- 第1号、第2号と同様に、科研プロジェクト参加者でなくとも原稿を受け付ける予定である。大学院生が投稿する場合は、事前に、指導教官に目を通していただきたい。
- 執筆のエントリーは、予算執行の関係上、1月7日までをお願いしたい。
- 原稿の提出締め切りは、1月下旬を予定している。
- 執筆要領は執筆希望者に対してメールで送付する予定。
- 問い合わせ先：加藤眞義(福島大学) mkato@ads.fukushima-u.ac.jp

3 日本社会学会の「東日本大震災関連ページ」

- 「東日本大震災関連ページ」は、現在、目立つ場所におかれている。事務局から変更依頼があれば、協議して対応したらどうか。
- 「東日本大震災関連ページ」に入り口のある「震災情報連絡会」は、震災原発関連研究を行っている研究者や研究グループが情報を交換するネットワークとして非常に重要であり、今後も活用する。MLには現在190名が登録しているが、社会学会のニュースレターで再度呼びかける。黒田由彦先生が震災情報連絡会MLのゲートキーパーとして確認して下さる。